

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県高萩市

3 地域再生計画の区域

茨城県高萩市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成7年の35,604人をピークに一貫して減少しており、27,431人（令和2年10月1日現在）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には約17,700人となる見込みで、減少率は令和2年比で総人口の約35%に相当する。

【自然動態】

出生者数は平成18年から平成26年にかけて200人程度で推移していたが、平成27年（2015年）以降大幅に減少し、令和元年（2019年）は128人になっている。また、死亡者数は平成9年以降、300人～400人程度で推移し、令和元年（2019年）は377人になっている。平成9年（1997年）に出生者数と死亡者数が逆転して以降、その差が拡大し、令和元年（2019年）は249人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は、平成20年（2008年）から平成24年（2012年）が1.30人で茨城県平均より0.13ポイント低い値になっており、その後、平成25年（2013年）から平成29年（2017年）は1.36と微増に転じているが、全国及び県の平均よりも低い値であるため、当分の間、自然減の状態が続くものと考えられる。

【社会動態】

転入者数は、平成18年から平成25年にかけて1,000人を下回って推移し、令和元年（2019年）は721人になっており、転出者数は、1,000人～1,200人程度で推移し、令和元年（2019年）は924人になっている。平成7年（1995年）以降は転

出超過傾向であり、令和元年（2019年）には203人の社会減となっている。また、平成30年における年齢別社会増減の状況を見ると、女性においては20～29歳で82人の社会減、男性においては25～34歳の段階で59人の社会減になっており、大学への進学・卒業後の就職や結婚に伴う転出の影響が考えられる。その後、男性において35～39歳の階級で増加し、1名の社会増となりUターン就職などに伴う転入者が多かったと考えられるが、女性においては、増加傾向は見られるものの35～39歳の階級において、16人の社会減となっており回復には至っていない状況である。

【課題】

人口減少が進むことで、次のような影響が懸念される。

（1）産業・雇用

消費人口の減少によるサービスの縮小、又は労働人口の減少による労働者の確保が困難となることにより、本市から事業所が撤退し雇用が減少することが懸念される。また、商業施設が撤退した場合には、住民の生活利便性の低下が懸念される。

（2）地域コミュニティ活動

地域コミュニティ活動を担う人の減少や高齢化によって、活動の継続や発展が困難となることにより、地域の活力・魅力が低下し、若者の人口流出が一層進行することが懸念される。

（3）地域交通

現在、自家用車を用いる市民が多いが、高齢化の進行より自家用車の使用を控える又は使用が困難になる市民が増加する可能性がある。交通事業者の経営状況の悪化によって赤字路線が撤退や縮小された既存の公共交通環境では、買い物や通院等の日常生活に不便を感じる高齢者が増加することが懸念される。

（4）財政・行政サービス

生産人口の減少による個人市民税の減少、老年人口の増加による社会保障費の増加によって財政状況が厳しくなることが懸念される。また、児童数・生徒数の減少により小中学校の維持が困難になることや、住民サービスの対価としての市民負担の上昇などの悪影響が生じることが懸念される。

【基本目標】

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、また、新たな雇用の創出や移住等の推進、社会変化に対応したまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ・基本目標 2 高萩市への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する地方版 総合戦略の基本目標	
				第1期 (2020年 度まで)	第2期 (2021年度 から)
ア	新設事業所の開設による 雇用者数※	37か所 398人	50か所 540人	基本目標 1	—
	新規創業者数(5年間累計)	1人	10人	—	基本目標 1
	新規就農者増加数「(農業 次世代人材投資資金(旧青 年就農給付金)補助対象者)」※	0人	10人	基本目標 1	—
イ	転出超過(転出者数-転入 者数)	185人	50人	基本目標 2	基本目標 2
	交流人口(年間観光入込客 数)	29.7万人	40.0万人	基本目標 2	基本目標 2
ウ	20歳~39歳有配偶率の向 上※	40%	45%	基本目標 3	—

	合計特殊出生率	1.30	1.46	基本目標 3	基本目標 3
	確かな学力の定着（茨城県学力診断テストの県平均点と市平均点の差）※	マイナス 1.37点	プラス 0.5点	基本目標 3	—
エ	市民と協働により実施された事業数※	11事業	20事業	基本目標 4	—
	地域の特色を生かし、誰もが快適に暮らせるまちになっていると思う市民割合	58.8%	70%	—	基本目標 4
	市民と行政が適切に役割分担し、協力してまちづくりをしていると思う市民割合※	43.2%	50%	基本目標 4	—

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

高萩市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

イ 高萩市への新しい人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

創業支援プログラムの実施や経営、財務、販路拡大等のワンストップ相談による創業支援、地域資源を活用した起業支援等、稼ぐ地域をつくとともに、次世代につなぐ後継者や担い手の確保や育成、雇用のミスマッチ解消による就業促進等、誰もが安心して働けるようにする事業。

イ 高萩市への新しい人の流れをつくる事業

地域資源を活用した交流人口拡大と関係人口創出のための取組みや多様なライフスタイルに対応した二地域居住の推進、地域おこし協力隊の活用、魅力的な住環境の確保による移住・定住促進、奨学金返還の支援による学生のU I Jターンや地元定着を促進する等、新たな人の流れをつくる事業。

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

出会いの場の創出からライフステージに応じた切れ目のない支援の充実、働きながら子育てしやすいワークライフバランスの充実を目指した意識啓発や働きやすい職場の環境づくりのほか、次世代を担う力を培う教育の推進等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業。

エ ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

防災・防犯対策の推進や必要な医療が受けられる環境の整備、公共交通の利便性の向上と活用促進、新たなコミュニティスタイルを形成し地域活性化を図るための地域コミュニティの担い手づくりと市民協働のまちづくり等、ひとが集う安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業。

※なお、詳細は第2期高萩市創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

164,444 千円（2020 年度～2025 年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（P D C A サイクル）**

10 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに高萩市公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで